

電事連会長 定例会見要旨

(2019年12月13日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願ひいたします。

早いもので、今年最後の会見となりましたが、本日は「電力業界の信頼回復に向けた取り組み」と「電気事業を巡る今年1年」の2点について申し上げたいと思います。

1. 「電力業界の信頼回復に向けた取り組み」について

まず、本日の1点目として、「電力業界の信頼回復に向けた取り組み」について申し上げたいと思います。

これまでの会見でもお伝えしてまいりましたが、関西電力における金品受け取り問題を踏まえ、電気事業連合会としても、10月18日に開催した電力各社の社長が参加する総合政策委員会において「企業倫理等委員会」を設置いたしました。

本日、第3回目となる「企業倫理等委員会」を開催し、他業種における取り組みの内容や、関西電力と中部電力が新たに公表した「規定」や「ガイドライン」の内容を踏まえ、コンプライアンスを徹底していくことについて、各社のトップ同士で改めて確認を行ったところであります。

引き続き、毎月1度「企業倫理等委員会」を開催し、関西電力の第三者委員会の調査で判明した課題への対応も踏まえつつ、コンプライアンス体制や行動指針の改善など、コンプライアンスの徹底に向けた不断の取り組みを通じ、電気事業や原子力発電に対する社会の皆さまからの信頼回復に努めてまいり所存であります。

2. 「電気事業を巡る今年1年」について

次に2点目として、「電気事業を巡る今年1年」について、振り返りをさせていただきたいと思います。(配布資料をご参照ください。)

<2019年の振り返り>

「平成」から「令和」に年号が変わった今年は、エネルギーの垣根を越えた競争が激化する中、電力インフラの更なるレジリエンス強化や持続可能な電力システム構築に向けた議論が本格化した1年となりました。

<競争の本格化>

具体的に振り返りますと、4年目を迎えた電力小売全面自由化は、新電力のシェアの更なる拡大や、電力会社間におけるスイッチングの進展に加え、本年11月以降にFIT制度による太陽光発電の売電が終了したご家庭への対応なども含め、厳しい競争が本格化しております。

ガスの小売全面自由化も3年目に突入し、業種や業界の枠を越えた提携事例が出てくるなど、エネルギーの垣根を越えて競争が激化していることを改めて実感しているところであります。

<電力インフラのレジリエンス強化に向けた取り組み>

また、本年9月から10月にかけて日本列島に相次いで上陸した台風15号や19号の影響で、東日本を中心に日本各地の広いエリアで長時間にわたる停電が発生するなど、昨年を引き続き、自然災害により日本各地で大きな被害が発生いたしました。

電気事業者としても、昨年の一連の自然災害による停電の発生も踏まえ、電力レジリエンスの総点検を実施するとともに、電力会社間の迅速な応援派遣や様々なチャネルを活用したお客さまへの情報発信などの対策を講じてまいりました。

こうした対策につきましては、今年の台風15号や19号の停電復旧においても効果が発揮されたと評価をいただく一方で、今年の台風の際に得られた新たな教訓を踏まえて、国の「電力レジリエンスWG」において、電力レジリエンスを更に強化する対策について議論が進められてまいりました。

具体的には、災害発生時の初動の迅速化や、自衛隊や自治体などとの連携強化、停電復旧までの代替供給の確保、電力ネットワークの強靱化など、様々な

観点からの対策が検討されており、年内にも政府全体の検証チームへ報告される見込みであります。

私ども電気事業者としても、引き続き電力各社間でしっかりと協力し、お客さまに安定した電気をお届けできるよう全力で取り組むとともに、台風 15 号の対応に関する東京電力 HD などの検証結果も踏まえ、更なる電力レジリエンスの強化に努めてまいります。

<エネルギー政策を巡る動向>

一方、本年 8 月に、国の「基本政策分科会」において、持続可能な電力システムの構築に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化や持続的な電源投資を実現するため、FIT 制度を抜本的に見直し、電力市場での取引を念頭においた価格支援制度の在り方などを検討する方針が示されました。

また、次世代電力ネットワークの構築に向けて、計画的な系統整備や託送料金制度改革などを実施していくことの必要性についても確認され、現在、「再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会」と「持続可能な電力システム構築小委員会」において、エネルギー政策に関する議論が大詰めを迎えております。

再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、国民負担により配慮した制度への見直しや、電力レジリエンスの強化に資する託送料金制度改革は、将来に亘る安定供給や「S+3E」の実現にあたり極めて重要であると考えており、これらの検討には積極的に協力してまいります。

<原子力発電について>

原子力発電所の再稼働に向けた取り組みにつきましては、BWR においても、11 月 27 日に東北電力女川 2 号機の審査書案がとりまとめられたほか、中国電力島根 2 号機の審査も進捗するなど、新規制基準適合性審査への対応は着実に前進いたしました。

既に再稼働している PWR 9 基は、安全・安定運転の実績を着実に積み上げる

とともに、先行している PWR に加え、BWR についても、一日も早く再稼働できるよう、引き続き審査に全力で対応してまいります。

また、本年 6 月には「特定重大事故等対処施設」が法定の期限内に完成しない場合の対応方針が決定されたほか、9 月には「震源を特定せず策定する地震動」の策定方法を見直すなど、原子力発電所の更なる安全性向上を目的とした新規規制基準に関する議論が進められました。

私ども原子力事業者としても、原子力発電所の更なる安全性向上への対応は必須であるとの認識のもとで、これらの課題に真摯に対応していくとともに、ATENA など外部組織と積極的に連携しながら、規制の枠を超えたより高い次元の安全性確保に向けた取り組みを進めてまいります。

<原子燃料サイクル>

一方、六ヶ所再処理工場の新規規制基準適合性審査につきましては、日本原燃が審査の合格に向けて全力で取り組むとともに、「整理資料（まとめ資料）」について、電力会社間で分担して内容を確認するなどの支援を行っているところであります。

資源に乏しい我が国のエネルギー事情を踏まえますと、原子燃料サイクルは、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減等の観点から極めて重要であり、長期的視点に立ち一貫性を持って進めることが肝要であると考えております。

私どもとしても、使用済燃料対策推進計画の実現やプルトニウム保有量の着実な削減などの取り組みを進めてまいる所存であります。

<高レベル放射性廃棄物の最終処分>

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分につきましては、11 月 29 日に開催された国の「放射性廃棄物 WG」において、幅広い層への理解促進やニーズに応じた情報提供の強化に加え、地域の発展ビジョンづくりの積極的な支援など、複数地域での文献調査の実施に向けた具体的な方針が示されたところであります。

す。

私どもとしても、高レベル放射性廃棄物の発生者としての基本的な責任を有する立場から、これらの方針を踏まえて、引き続き、国や NUMO とともに連携しながら、地域の皆さまとの対話活動を通じてご関心やご理解が深まるよう取り組んでまいります。

<温室効果ガス削減に向けた取り組み>

次に、温室効果ガス削減に向けた取り組みについてご紹介しますと、電気事業低炭素社会協議会の 2018 年度の CO2 の排出量は、2017 年度実績と比較すると、CO2 排出量で約 9.6%、排出係数では約 6.7%の減少となりました。

私ども電気事業者としても、引き続き、「S+3E」の観点から最適なエネルギーミックスを追求しつつ、地球温暖化対策の取り組みを着実に実行していくとともに、PDCA サイクルを確実に推進することで低炭素社会の実現を目指してまいります。

<来年の抱負>

さて、今年 1 年を振り返り、いろいろと申し上げてまいりましたが、来年は、コンプライアンスの徹底に向けた不断の取り組みを通じて信頼回復に努めていくことはもとより、電力システム改革の最終段階として、4 月に予定されている送配電部門の法的分離に向けて、電力各社がこれまで維持してきた安定供給を損なうことのないよう適切に準備を進め、新たな体制で電気事業をスタートする 1 年となります。

来年以降も、IoT や AI などの最新のデジタル技術の活用をはじめ、「Society5.0」の実現に向けた国民生活や経済社会全体の変化が加速していきます。

次世代型の送配電ネットワークシステムの構築などを通じて、電力の安定供給やデジタル化はもとより、低炭素社会の実現や少子高齢化を見据えた新たなサービスなど、将来に亘って様々な社会的課題の解決に資する、信頼性と効率性に優れた高度なエネルギープラットフォームの構築を目指してまいります。

また、来年 7 月から、オリンピック・パラリンピック大会が東京を中心に日

本国内で開催される予定であります。

電気事業者としても、大会の運営などに支障を来すことのないよう、万全の態勢で電力の安定供給に努めてまいる所存であります。

本日、私からは以上です。

以 上

2019年の主な動き

	電力業界の動き	国や社会の動き [日本時間]
1月	<p>1日 日本原燃社長に増田尚宏同社特別顧問が就任</p> <p>15日 中部電力がトヨタ自動車他と共同で実施した「熱可塑性CFRPの過熱水蒸気を用いた急速加熱による省エネルギーの取り組み」で平成30年度省エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞</p> <p>18日 東京電力HDが洋上風力事業で世界最大手のオーステッドと洋上風力事業での協力に向けた覚書を締結</p> <p>21日 東京電力PG、東京ガス、I T R I（台湾の工業技術研究院）が台湾の開発エリアで電力やガス、水道の各検針データを共同収集・蓄積する次世代検針システムの構築に向けた共同実証に取り組むことについて合意</p> <p>23日 北陸電力と中日本高速道路が災害時の迅速な復旧を目的とした相互連携に関する協定を締結</p> <p>29日 四国電力と住友商事がUAEでガス焚き複合火力発電事業の実施について公表</p>	<p>10日 広域機関がスイッチング申込件数が累計1千万件を突破したことを公表</p> <p>17日 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会が第2次中間整理を取りまとめ</p>
2月	<p>1日 中部電力が中電エナジーサービス株式会社を設立</p> <p>6日 東北電力が新潟県と地域の発展等に向けた包括連携協定を締結</p> <p>13日 九州電力が玄海原子力発電所2号機（出力55.9万kW）の廃止を決定</p> <p>18日 九州電力が川内原子力発電所1号機の特重大事故等対処施設の工事計画認可を原子力規制委員会から取得</p> <p>21日 北陸電力、関西電力、九州電力、沖縄電力、Jパワー他が日本健康会議より「健康経営優良法人2019」の認定を受ける</p> <p>27日 北海道電力が石狩湾新港発電所1号機（出力56.94万kW）の営業運転を開始</p> <p>28日 四国電力がスマトラ島での水力発電事業への参画について公表</p>	<p>1日 経済産業省が二酸化炭素の大幅排出削減に資する技術開発を促進するため「カーボンリサイクル室」を設置</p> <p>21日 経済産業省が新たに「脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会」を設置</p>
3月	<p>1日 四国電力が長期計画停止中であった阿南発電所1、2号機（出力34.5万kW）を廃止</p> <p>6日 九州電力が海上保安庁第十管区海上保安本部と災害時の相互協力に関する協定を締結</p> <p>13日 中部電力が御前崎市、牧之原市と原子力災害時における避難行動要支援者の安全確保に関する協定を締結</p> <p>18日 中部電力が英国における洋上風力発電所向けの海底送電事業の優先交渉権を獲得</p> <p>20日 東北電力、レノバが開発を主導する秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業の開発可能性調査に参画することを公表</p> <p>26日 中部電力がコーポレートベンチャーキャピタル「中部電力コミュニティサポートファンド」を設立</p> <p>28日 北海道電力が新北本連系設備（容量：30万kW）を運用開始</p>	<p>15日 山口地裁岩国支部が伊方発電所3号機の運転差し止め仮処分申請を却下</p> <p>22日 経済産業省が再生可能エネルギー固定価格買取制度の2019年度買取価格・賦課金単価を決定</p>
4月	<p>1日 沖縄電力の大嶺満社長が会長に、本永浩之副社長が社長に就任</p> <p>1日 J E R Aが東京電力FPと中部電力の既存火力発電所などを承継し、統合が全て完了</p> <p>1日 九州電力が料金改定（値下げ）を実施</p> <p>1日 関西電力が京セラと太陽光発電の屋根貸しサービスなどを行う「京セラ関西エナジー合同会社」を設立</p> <p>4日 関西電力、中部電力、丸紅がフィリピンでの配電事業および電力小売事業への参画を公表</p> <p>4日 関西電力が和歌山県と「災害時における停電復旧作業の連携等に関する協定」を締結</p> <p>5日 中国電力と四国電力など5者が台湾での洋上風力発電事業への参画について公表</p> <p>12日 九州電力が川内原子力発電所2号機の特重大事故等対処施設の工事計画認可を原子力規制委員会から取得</p>	<p>20日 Jヴィレッジが約8年ぶりに全面再開</p>
5月	<p>16日 九州電力がNTTドコモ九州支社と災害時のサービス提供に関する協定を締結</p> <p>16日 中国電力と四国電力がミャンマー連邦共和国での天然ガス火力発電事業への参画について公表</p> <p>20日 Jパワーが山葵沢地熱発電所（出力4.2万kW）の営業運転を開始</p> <p>20日 東北電力が上越火力発電所1号機（出力57.2万kW）の建設工事に着手</p> <p>23日 北陸電力がイオンと災害時の相互支援に関する協定を締結</p> <p>24日 関西電力がインドネシアでラジャマンダラ水力発電所（出力4.6万kW）の商業運転を開始</p> <p>28日 東京電力HDが国内エネルギー企業として初めて、電気自動車の導入を推進するEV100、EV30@30に加盟</p> <p>30日 九州電力がアメリカでパースボロガス火力発電所（出力48.8万kW）の営業運転を開始</p> <p>31日 中部電力が岩手県宮古市で宮古くざかいソーラーパーク（出力1.8万kW）の営業運転を開始</p>	<p>1日 天皇陛下が即位され新元号「令和」が施行</p>
6月	<p>1日 九州電力が松浦発電所2号機（出力100万kW）の試運転を開始</p> <p>13日 北海道電力が石狩市と再生可能エネルギー発電事業等に関する地域連携協定を締結</p> <p>13日 北海道電力、東北電力、東京電力HD、中部電力が東日本高速と災害時の相互連携に関する協定を締結</p> <p>14日 勝野哲電気事業連合会会長（中部電力社長）の後任に関西電力の岩根茂樹社長が就任</p> <p>14日 日本原燃会長に電気事業連合会の岩根茂樹会長（関西電力社長）が就任</p> <p>18日 九州電力が玄海原子力発電所4号機の特重大事故等対処施設の工事計画認可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>20日 東京電力HDがイオンと大規模災害時の相互支援に関する協定を締結</p> <p>26日 北海道電力の真弓明彦社長が会長に、藤井裕副社長が社長に就任</p> <p>26日 四国電力の佐伯勇人社長が会長に、長井啓介副社長が社長に就任</p> <p>26日 関西電力が秋田県北部洋上風力発電事業に向けた新会社「秋田県北部洋上風力合同会社」の設立について公表</p>	<p>4日 笹川平和財団がプルトニウムの国際管理に関して日本がとるべき政策案をまとめた提言を公表</p> <p>11日 政府が「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定</p> <p>12日 原子力規制委員会が特定重大事故等対処施設が法定の期限内に完成しない場合の具体的な対応について決定</p> <p>13日 ホルムズ海峡近くで石油タンカー2隻が攻撃を受ける</p> <p>15日 G20エネルギー・環境関係閣僚会合が長野県軽井沢市で開幕（～16日）</p> <p>17日 福岡地方裁判所が住民らが国を被告として提訴した川内原子炉設置変更許可取消訴訟（行政訴訟）について原告の請求を棄却</p> <p>28日 G20（主要20カ国・地域）サミットが大阪市で開幕（～29日）</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き [日本時間]
7月	<p>1日 中国電力が米国オハイオ州の天然ガス発電事業への参画について公表</p> <p>1日 北陸電力が富山市とSDGs推進に向けた包括提携協定を締結</p> <p>21日 中国電力とAWが共同で出資する防府バイオマス・石炭混焼発電所が営業運転を開始</p> <p>23日 東京電力PGが系統混雑時の出力制御を前提とした「ノンファーム型電源接続」に関するフィジビリティ・スタディーを開始</p> <p>29日 東北電力が女川原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>30日 関西電力が日本の電力会社で初となる英国配電事業への参画について公表</p> <p>31日 東京電力HDが福島第二原子力発電所の廃炉を正式決定</p> <p>31日 北海道電力がハイブリットローン（劣後特約付きローン）による資金調達について公表</p>	<p>10日 福岡高等裁判所が玄海原子力発電所3、4号機の運転差止仮処分抗告審について申立てを棄却</p> <p>23日 IAEA天野之弥事務局長が死去</p> <p>30日 日本卸電力取引所が2020年度受け渡し分のベースロード取引を開始</p>
8月	<p>1日 東北電力が能代火力発電所3号機（出力60万kW）の試運転を開始</p> <p>2日 九州電力が新甲佐発電所（出力7,2千kW）の営業運転を開始</p> <p>6日 関西電力がWASSHAとアフリカ未電化地域向け電力に関する業務を提携</p> <p>7日 関西電力が高浜発電所3、4号機の特重大事故等対処施設の工事計画認可を原子力規制委員会から取得</p> <p>7日 東京電力HDが再生可能エネルギー発電事業の分社化方針を決定</p> <p>8日 全国的一般送配電事業者など12社が電柱位置情報データを一元化する法人向けサービスを開始</p> <p>8日 北海道電力が石狩湾の洋上風力発電事業について、風力開発のグリーンパワーインベストメントと連携協定を締結</p> <p>9日 東京電力EPがタイ・バンコクに海外現地法人を設立</p> <p>19日 四国電力がイオンと災害時における相互支援に関する協定を締結</p> <p>23日 北海道電力、中部電力、関西電力、中国電力の4社が停電や電柱・電線などの調査・改修に関する電話問い合わせ対応業務の一部を共同実施する「青森カダルコンタクトセンター」の開設に係る基本協定を青森県および青森市と締結</p> <p>26日 東京電力HDが「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働および廃炉に関する基本的な考え方」を柏崎市長へ報告</p> <p>27日 東京電力HDと中部電力が次世代モビリティを支える新会社の設立について合意</p> <p>28日 東京電力HD、中部電力、日立製作所、東芝の4社がBWR事業の共同事業化の検討に関する基本合意書を締結</p>	<p>1日 経済産業省・資源エネルギー庁が再生可能エネルギー電源の出力制御量の低減に向けた対応方針を決定</p> <p>27日 経済産業省が「再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会」と「持続可能な電力システム構築小委員会」を設置</p> <p>28日 政府がホワイト国から韓国を除外</p>
9月	<p>2日 九州電力が東京ガスとLNG火力発電所の共同開発を検討する新会社「千葉袖ヶ浦パワー」を設立</p> <p>3日 北海道電力がイオンと災害時の相互協力支援に関する協定を締結</p> <p>5日 関西電力がラオス国でナムニアップ1水力発電所（出力29万kW）の営業運転を開始</p> <p>9日 台風15号が関東に上陸し、東京電力PGサービスエリアで約93万戸が停電 東京電力からの要請を受け、北海道電力、東北電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力の9社が応援派遣を実施</p> <p>27日 関西電力で金品受取問題が発覚</p>	<p>11日 第4次安倍再改造内閣が発足</p> <p>17日 電力先物市場新規上場（試験上場）し、取引開始</p> <p>19日 経済産業省が「再生可能エネルギー主力電源化改革小委」の初会合を開催</p> <p>19日 東京地方裁判所が福島第一原子力発電所事故をめぐる強制起訴事件について、東京電力旧経営陣3人に無罪判決</p> <p>20日 ラグビーワールドカップ2019日本大会が開催（～11/2）</p> <p>25日 福岡高等裁判所が玄海原子力発電所3、4号機の運転差止仮処分抗告審について申立てを棄却</p>
10月	<p>1日 東京電力EPとTOKAIが東海3県で都市ガスの小売事業を行う新会社を設立</p> <p>2日 東京電力HDが台風15号対応検証委員会を設置</p> <p>2日 電気事業低炭素社会協議会が低炭素社会の実現に向けた電気事業の長期ビジョンを策定</p> <p>7日 福岡で「2019日米欧電力首脳会談」が開催（～8日）</p> <p>9日 関西電力が八木会長、岩根社長の人事について公表</p> <p>9日 関西電力が金品受取問題を受けて第三者委員会を設置</p> <p>12日 台風19号が発生し、東京電力PGサービスエリアを中心に全国で約52万戸が停電 東京電力からの要請を受け、北海道電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力の7社が応援派遣を実施</p> <p>15日 北陸電力が富山県と地域の持続的な発展に向けた包括連携協定を締結</p> <p>18日 岩根茂樹電気事業連合会会長（関西電力社長）の後任に中部電力の勝野哲社長が就任</p> <p>18日 電気事業連合会が「企業倫理等委員会」を設置</p> <p>24日 東京電力PGと中部電力、コンサルティング会社ICMGがシンガポールに設立した合併会社「GGG」がカンボジアでの配電事業に参画</p> <p>25日 日本原燃会長に電気事業連合会の勝野哲会長（中部電力社長）が就任</p>	<p>1日 消費税率が10%に改定</p> <p>1日 内閣官房に「令和元年台風第15号に係る検証チーム」が発足</p> <p>3日 経済産業省が「電力レジリエンスワーキンググループ」を再開し、台風15号に伴う千葉県を中心とする長期停電と復旧プロセスに関する検証に着手</p> <p>9日 吉野彰氏がリチウムイオン電気の開発に貢献しノーベル化学賞を受賞</p> <p>12日 台風19号の影響により、神奈川県箱根町で記録的豪雨。1日の雨量としては全国の観測史上最も多い、922.5mmを観測</p> <p>14日 高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現に向けた国際ラウンドテーブルの初会合がパリで開催</p>
11月	<p>1日 北海道電力と東北電力が海上自衛隊大湊地方総監部と災害時の相互協力に向けた協定を締結</p> <p>14日 日本原子力発電が原子燃料工業株式会社と三菱燃料工業株式会社との間で原子力防災における相互協力に関する基本協定を締結</p> <p>19日 東北電力がイオンと災害時の相互協力支援に関する協定を締結</p> <p>20日 九州電力が玄海原子力発電所3号機の使用済燃料プールの貯蔵能力変更等の原子炉設置変更許可を原子力規制委員会から取得</p> <p>26日 中部電力が愛知県春日井市とICTを活用した地域課題解決に関する連携協定を締結</p> <p>27日 東北電力女川原子力発電所2号機の原子炉設置変更許可申請書に関する審査書案が原子力規制委員会によって取りまとめられる</p>	<p>5日 経済産業省が設置した「令和元年台風15号における鉄塔及び電柱の損壊事故調査検討WG」の初会合を開催</p> <p>8日 経済産業省が「持続可能な電力システム構築小委員会」の初会合を開催</p>
12月		<p>2日 国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）がスペインのマドリードで開催（～13日）</p>